

ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド (SMA専用)

運用報告書(全体版)

第4期(決算日2022年12月20日)

作成対象期間(2021年12月21日～2022年12月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2019年10月4日から2029年10月4日までです。	
運用方針	円建ての国内籍の投資信託であるノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、TOPIX(東証株価指数)を対象とした株価指数先物取引(以下「株価指数先物取引」といいます。)を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド(SMA専用)	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマース・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	日本成長株投資マザーファンドおよび野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	野村マネーインベストメントマザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド(SMA専用)	株式への直接投資は行ないません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。
	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	野村マネーインベストメントマザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 組 入 比 率	信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 込 配 金	騰 落 中 率					
(設定日) 2019年10月4日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2019年12月20日)	9,969	0	△0.3	0.0	—	78.9	—	373
2期(2020年12月21日)	10,266	0	3.0	0.0	—	99.3	—	797
3期(2021年12月20日)	9,432	0	△8.1	0.0	—	98.4	—	679
4期(2022年12月20日)	9,126	0	△3.2	0.0	—	98.3	—	288

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 組 入 比 率	信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
(期首) 2021年12月20日	円 9,432	% —	% —	% 0.0	% —	% 98.4	% —
12月末	9,414	△0.2	0.0	—	—	98.9	—
2022年1月末	9,109	△3.4	0.0	—	—	98.4	—
2月末	9,138	△3.1	0.0	—	—	98.6	—
3月末	9,042	△4.1	0.0	—	—	98.5	—
4月末	9,089	△3.6	0.0	—	—	98.6	—
5月末	8,966	△4.9	0.0	—	—	98.7	—
6月末	9,076	△3.8	0.0	—	—	98.5	—
7月末	9,212	△2.3	0.0	—	—	98.6	—
8月末	9,183	△2.6	0.0	—	—	98.5	—
9月末	9,306	△1.3	0.0	—	—	98.5	—
10月末	9,279	△1.6	0.0	—	—	98.4	—
11月末	9,161	△2.9	0.0	—	—	98.4	—
(期末) 2022年12月20日	9,126	△3.2	0.0	—	—	98.3	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：9,432円

期末：9,126円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 3.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年12月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.2%の下落

- ・ 基準価額は、期首9,432円から期末9,126円となりました。
- ・ 高位に組み入れた[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)] 受益証券の基準価額が下落しパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。国内株式市場が上昇した中で、株価指数先物の売建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動を抑制した効果がマイナスとなった一方、主要投資対象である[日本成長株投資マザーファンド] 受益証券の銘柄選択効果がマイナスに、[野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券における銘柄選択効果がプラスに影響しました。

○投資環境

- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて原油をはじめとする商品価格が上昇し、その価格が高止まりしたことや、2021年の財政支出などを背景とする強い消費需要によって、世界的に高いインフレ率が継続しました。各国の中央銀行は金融引き締め姿勢を強め、特に米国では過去30年に例のない速いペースで利上げが行なわれました。一方、相対的にインフレ率が低い日本では例外的に緩和的な金融政策が維持されており、日米の金利差拡大や原油価格上昇による貿易収支悪化などから円安が進行しました。
- ・国内株式市場はロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて地政学的リスクが高まり、期初から3月にかけて下落しました。その後は円安が進行したことで業績改善が期待された輸出関連株を中心とした上昇が見られた一方、中国のロックダウン（都市封鎖）や欧州各国の金融引き締めへの懸念によって下落するなど、一進一退の推移となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

【ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）】

- ・〔ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）〕 受益証券及び〔野村マネーインベストメント マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、期中は投資の中心とする〔ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）〕 受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持しました。

【ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）】

- ・主要投資対象の〔日本成長株投資マザーファンド〕 受益証券と〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕 受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物の売建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑制しました。
- ・〔日本成長株投資マザーファンド〕 受益証券と〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕 受益証券の配分比率は概ね同程度としました。
- ・期末の実質的な株式組入比率（先物売建て含む）は-3.2%としました。

●日本成長株投資マザーファンド

【株式組入比率】

- ・現物株式については、期を通じて高位を維持しました。

【期中の主な動き】

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄（東証33業種分類）>

- ① 医薬品：国内眼科薬市場で高いシェアを持つ参天製薬、株価が出遅れていた中外製薬などを買付けました。
- ② 情報・通信業：移動体通信や固定通信で国内トップシェアを持つ日本電信電話、株価が出遅れていたGMOペイメントゲートウェイなどを買付けました。
- ③ 食料品：北米即席麺市場でトップシェアを持つ東洋水産を買付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①機械：資源価格の下落が鉱山機械事業の業績に与える影響が懸念される小松製作所、株価が大きく上昇したディスコなどを売却しました。
- ②電気機器：マクロ環境悪化の影響に加え後継者問題が懸念される日本電産、業績下方修正の発表後に株価急反発した太陽誘電などを売却しました。
- ③サービス業：米国労働市場のピークアウトが業績に与える影響が懸念されるリクルートホールディングス、主力事業「食べログ」について独占禁止法違反の疑いが浮上したカカクコムなどを売却しました。

【期末の状況】**<参考指数（TOPIX）と比べ多めに投資している主な業種>**

- ・国際競争力が高い企業が多く存在する化学、機械
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業、情報・通信業

<参考指数（TOPIX）と比べ少なめに投資している主な業種>

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、輸送用機器、電気機器、卸売業
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する食料品

●野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド**【株式組入比率】**

- ・運用の基本方針に基づき、期を通じて高位を維持しました。

【期中の主な動き】

- ・財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指しました。ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案しました。

【期末の状況】**<参考指数（TOPIX）と比べ多めに投資している主な業種>**

- ・食料品、小売業、情報・通信業など

<参考指数（TOPIX）と比べ少なめに投資している、または非保有としている主な業種>

- ・電気機器、輸送用機器、医薬品など

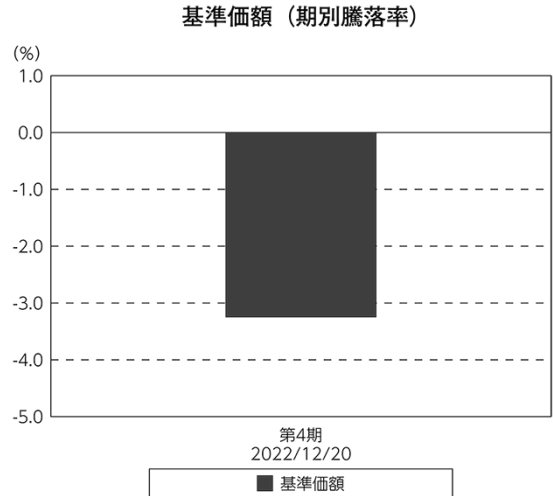
【野村マネーインベストメント マザーファンド】

- ・残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- ・ 収益分配金は基準価額水準等を勘案して見送らせていただきました。
- ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2021年12月21日～ 2022年12月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）]

- ・ [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券及び [野村マネーインベストメント マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持する方針です。

[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

- ・ 特性の異なる運用手法を組み合わせることで運用戦略の分散を図り、また、実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑えることにより、安定した収益の獲得を目指します。
- ・ [日本成長株投資マザーファンド] 受益証券と [野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券の配分比率は概ね同程度とする方針です。
- ・ 実質的な株式組入比率（先物売建て含む）は現状程度の比率を維持する方針です。

●日本成長株投資マザーファンド

- ・ 個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄に投資をしていく方針です。

●野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

- ・ 財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。

[野村マネーインベストメント マザーファンド]

- ・ 残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。
- ・ 日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月21日～2022年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 24	% 0.264	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.110)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(11)	(0.121)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	24	0.267	
期中の平均基準価額は、9,164円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

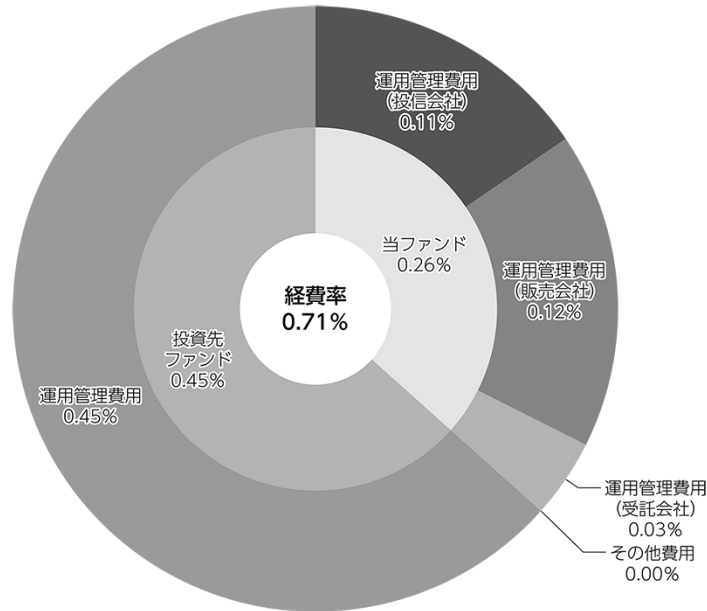
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.71%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	0.71
①当ファンドの費用の比率	0.26
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.45

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月21日～2022年12月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド	2,697,163	2,500千円	392,101,942	370,000千円

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月21日～2022年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド	690,874,858	301,470,079	283,562	98.3
	合 計	690,874,858	301,470,079	283,562	98.3

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
	野村マネーインベストメント マザーファンド	9	9	9

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 283,562	% 94.8
野村マネーインベストメント マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	15,518	5.2
投資信託財産総額	299,089	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	299,089,041
コール・ローン等	4,516,299
投資信託受益証券(評価額)	283,562,756
野村マネーインベストメント マザーファンド(評価額)	9,986
未収入金	11,000,000
(B) 負債	10,717,666
未払解約金	10,176,922
未払信託報酬	534,122
未払利息	7
その他未払費用	6,615
(C) 純資産総額(A-B)	288,371,375
元本	315,988,387
次期繰越損益金	△ 27,617,012
(D) 受益権総口数	315,988,387口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,126円

(注) 期首元本額は720,730,344円、期中追加設定元本額は21,896,988円、期中一部解約元本額は426,638,945円、1口当たり純資産額は0.9126円です。

○損益の状況 (2021年12月21日～2022年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,019
支払利息	△ 1,019
(B) 有価証券売買損益	△ 8,052,552
売買益	5,926,254
売買損	△13,978,806
(C) 信託報酬等	△ 1,266,033
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,319,604
(E) 前期繰越損益金	△22,340,040
(F) 追加信託差損益金	4,042,632
(配当等相当額)	(△ 1,818)
(売買損益相当額)	(4,044,450)
(G) 計(D+E+F)	△27,617,012
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△27,617,012
追加信託差損益金	4,042,632
(配当等相当額)	(△ 1,818)
(売買損益相当額)	(4,044,450)
繰越損益金	△31,659,644

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2021年12月21日～2022年12月20日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年12月21日～ 2022年12月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	0円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	0円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第4期(決算日2022年12月20日)

作成対象期間(2021年12月21日～2022年12月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	-	
信託期間	2019年4月10日以降、無期限とします。	
運用方針	日本成長株投資マザーファンドおよび野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド(以下「各マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、TOPIX(東証株価指数)を対象とした株価指数先物取引(以下「株価指数先物取引」といいます。)を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	日本成長株投資マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本成長株投資マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
(設定日) 2019年4月10日	円 10,000		% -	% -	% -	百万円 700
1期(2019年12月20日)	10,219		2.2	84.1	△83.3	15,919
2期(2020年12月21日)	10,573		3.5	81.8	△82.1	37,576
3期(2021年12月20日)	9,751		△7.8	80.0	△82.1	37,112
4期(2022年12月20日)	9,417		△3.4	79.9	△85.4	27,622

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2021年12月20日	円 9,751		% -	% 80.0	% △82.1
12月末	9,640		△1.1	85.1	△88.0
2022年1月末	9,353		△4.1	85.1	△87.2
2月末	9,385		△3.8	84.8	△88.4
3月末	9,291		△4.7	83.0	△86.3
4月末	9,311		△4.5	83.0	△87.8
5月末	9,250		△5.1	85.4	△89.5
6月末	9,353		△4.1	81.1	△84.3
7月末	9,515		△2.4	83.4	△86.8
8月末	9,461		△3.0	83.0	△88.0
9月末	9,608		△1.5	79.7	△84.7
10月末	9,468		△2.9	84.6	△91.1
11月末	9,387		△3.7	81.4	△87.8
(期末) 2022年12月20日	円 9,417		△3.4	79.9	△85.4

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：9,751円
 期末：9,417円
 騰落率：△ 3.4%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

* 基準価額は3.4%の下落

- ・ 基準価額は、期首9,751円から期末9,417円となりました。
- ・ 国内株式市場が上昇した中で、株価指数先物の売建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動を抑制した効果がマイナスとなった一方、主要投資対象である〔日本成長株投資マザーファンド〕受益証券の銘柄選択効果がマイナスに、〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕受益証券における銘柄選択効果がプラスに影響しました。

○投資環境

- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて原油をはじめとする商品価格が上昇し、その価格が高止まりしたことや、2021年の財政支出などを背景とする強い消費需要によって、世界的に高いインフレ率が継続しました。各国の中央銀行は金融引き締め姿勢を強め、特に米国では過去30年に例のない速いペースで利上げが行なわれました。一方、相対的にインフレ率が低い日本では例外的に緩和的な金融政策が維持されており、日米の金利差拡大や原油価格上昇による貿易収支悪化などから円安が進行しました。
- ・国内株式市場はロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて地政学的リスクが高まり、期初から3月にかけて下落しました。その後は円安が進行したことで業績改善が期待された輸出関連株を中心とした上昇が見られた一方、中国のロックダウン（都市封鎖）や欧州各国の金融引き締めへの懸念によって下落するなど、一進一退の推移となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

- ・主要投資対象の〔日本成長株投資マザーファンド〕受益証券と〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物の売建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑制しました。
- ・〔日本成長株投資マザーファンド〕受益証券と〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕受益証券の配分比率は概ね同程度としました。
- ・期末の実質的な株式組入比率（先物売建て含む）は-3.2%としました。

[日本成長株投資マザーファンド]

【株式組入比率】

- ・現物株式については、期を通じて高位を維持しました。

【期中の主な動き】

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄（東証33業種分類）>

- ①医薬品：国内眼科薬市場で高いシェアを持つ参天製薬、株価が出遅れていた中外製薬などを買い付けました。
- ②情報・通信業：移動体通信や固定通信で国内トップシェアを持つ日本電信電話、株価が出遅れていたGMOペイメントゲートウェイなどを買い付けました。
- ③食料品：北米即席麺市場でトップシェアを持つ東洋水産を買い付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①機械：資源価格の下落が鉱山機械事業の業績に与える影響が懸念される小松製作所、株価が大きく上昇したディスコなどを売却しました。
- ②電気機器：マクロ環境悪化の影響に加え後継者問題が懸念される日本電産、業績下方修正の発表後に株価急反発した太陽誘電などを売却しました。
- ③サービス業：米国労働市場のピークアウトが業績に与える影響が懸念されるリクルートホールディングス、主力事業「食べログ」について独占禁止法違反の疑いが浮上したカカクコムなどを売却しました。

【期末の状況】**<参考指数（TOPIX）と比べ多めに投資している主な業種>**

- ・国際競争力が高い企業が多く存在する化学、機械
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業、情報・通信業

<参考指数（TOPIX）と比べ少なめに投資している主な業種>

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、輸送用機器、電気機器、卸売業
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する食料品

【野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド】**【株式組入比率】**

- ・運用の基本方針に基づき、期を通じて高位を維持しました。

【期中の主な動き】

- ・財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指しました。ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案しました。

【期末の状況】**<参考指数（TOPIX）と比べ多めに投資している主な業種>**

- ・食料品、小売業、情報・通信業など

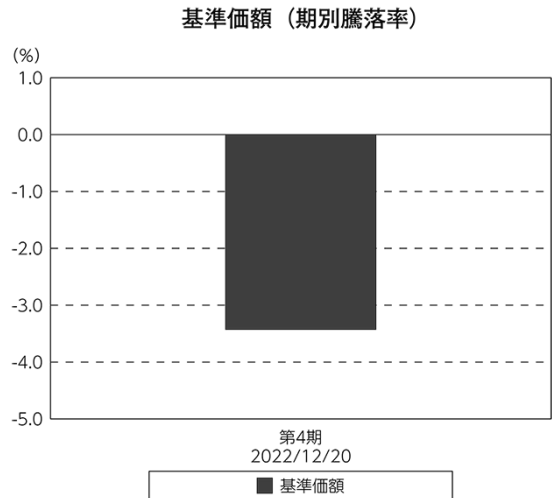
<参考指数（TOPIX）と比べ少なめに投資している、または非保有としている主な業種>

- ・電気機器、輸送用機器、医薬品など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

該当事項はございません。

◎今後の運用方針

[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

- ・ 特性の異なる運用手法を組み合わせることで運用戦略の分散を図り、また、実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑えることにより、安定した収益の獲得を目指します。
- ・ [日本成長株投資マザーファンド] 受益証券と [野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券の配分比率は概ね同程度とする方針です。
- ・ 実質的な株式組入比率（先物売建て含む）は現状程度の比率を維持する方針です。

[日本成長株投資マザーファンド]

- ・ 個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄に投資をしていく方針です。

[野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド]

- ・ 財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月21日～2022年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 48	% 0.506	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.462)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.080	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.060)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(2)	(0.020)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.589	
期中の平均基準価額は、9,418円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月21日～2022年12月20日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 123,265	百万円 130,877

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本成長株投資マザーファンド	5,621,801	7,400,000	7,617,256	10,300,000
野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	2,675,395	3,600,000	5,731,660	8,000,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年12月21日～2022年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本成長株投資マザーファンド	野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	29,570,101千円	28,743,098千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,388,083千円	14,278,882千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.20	2.01

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月21日～2022年12月20日)

利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<日本成長株投資マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 13,468	百万円 1,732	% 12.9	百万円 16,101	百万円 1,426	% 8.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド>
該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	26,129千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,062千円
(B) / (A)	7.9%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年12月20日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期		末
			買 建 額	売 建 額	評 価 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 -	百万円 23,596	

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄		期首(前期末)	当 期	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
	日本成長株投資マザーファンド	10,435,700	8,440,244	11,249,158
	野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	10,946,463	7,890,199	11,461,303

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本成長株投資マザーファンド	11,249,158	40.6
野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	11,461,303	41.4
コール・ローン等、その他	4,999,827	18.0
投資信託財産総額	27,710,288	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,710,288,533
コール・ローン等	3,631,344,758
日本成長株投資マザーファンド(評価額)	11,249,158,497
野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド(評価額)	11,461,303,583
未収入金	497,332,525
差入委託証拠金	871,149,170
(B) 負債	87,756,579
未払解約金	10,999,999
未払信託報酬	76,253,660
未払利息	5,675
その他未払費用	497,245
(C) 純資産総額(A-B)	27,622,531,954
元本	29,333,631,163
次期繰越損益金	△ 1,711,099,209
(D) 受益権総口数	29,333,631,163口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,417円

(注) 期首元本額は38,058,300,889円、期中追加設定元本額は2,897,425,130円、期中一部解約元本額は11,622,094,856円、1口当たり純資産額は0.9417円です。

○損益の状況 (2021年12月21日～2022年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 746,323
支払利息	△ 746,323
(B) 有価証券売買損益	△ 132,397,955
売買益	910,261,080
売買損	△1,042,659,035
(C) 先物取引等取引損益	△ 601,507,114
取引益	3,860,033,920
取引損	△4,461,541,034
(D) 信託報酬等	△ 164,936,255
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 899,587,647
(F) 前期繰越損益金	△1,644,822,303
(G) 追加信託差損益金	833,310,741
(配当等相当額)	(521,555,895)
(売買損益相当額)	(311,754,846)
(H) 計(E+F+G)	△1,711,099,209
次期繰越損益金(H)	△1,711,099,209
追加信託差損益金	833,310,741
(配当等相当額)	(522,784,354)
(売買損益相当額)	(310,526,387)
分配準備積立金	976,256,711
繰越損益金	△3,520,666,661

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年12月20日現在）

<野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド>

下記は、野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド全体(8,165,954千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)				
マルハニチロ	—	11.1	27,050	
ホクト	24.4	19.5	36,445	
建設業 (6.9%)				
ショーボンドホールディングス	31.4	15.9	91,107	
西松建設	17.5	31.8	124,338	
大東建託	13.1	—	—	
大和ハウス工業	61.9	48.6	149,833	
積水ハウス	51	57.2	136,422	
関電工	92.6	67.7	58,560	
きんでん	62.7	57.1	81,367	
エクシオグループ	49.5	24.8	53,444	
九電工	36.4	18	57,780	
インフロニア・ホールディングス	—	58.7	59,228	
食料品 (13.6%)				
日清製粉グループ本社	65.7	—	—	
森永製菓	28.2	23.9	92,373	
江崎グリコ	40.9	33.6	123,480	
山崎製パン	—	49.4	79,484	
カルビー	16.6	34.5	105,570	
明治ホールディングス	3.2	13.4	89,244	
伊藤ハム米久ホールディングス	73.3	52.5	36,067	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	—	20.7	29,890	
サントリー食品インターナショナル	41.3	29.3	133,461	
伊藤園	26.7	15.7	77,008	
味の素	57.9	30.4	132,756	
キュービー	67	50.2	122,387	
ハウス食品グループ本社	36.7	22.8	62,791	
カゴメ	34.3	17.5	53,462	
ニチレイ	41.4	14.5	40,600	
東洋水産	35	23.4	121,680	
日清食品ホールディングス	20.6	13	136,370	
日本たばこ産業	97.4	60	169,950	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (1.6%)				
大王製紙	58.8	64	66,688	
レンゴー	190	139.2	126,393	
化学 (4.2%)				
エア・ウォーター	—	29.5	45,046	
日油	25.9	6.1	33,001	
花王	—	10.2	54,070	
富士フイルムホールディングス	29	4.5	30,699	
ファンケル	5.5	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	11.6	21,077	
小林製薬	16.7	5.9	49,206	
エフビコ	41.9	28	98,560	
ユニ・チャーム	44	31.4	163,499	
医薬品 (0.7%)				
協和キリン	50.3	—	—	
科研製薬	38.5	18.4	71,484	
ツムラ	38	4.7	13,912	
大塚ホールディングス	17.1	—	—	
大正製薬ホールディングス	20.5	—	—	
機械 (2.1%)				
平和	36.4	41.4	101,264	
SANKYO	53.2	23.1	122,661	
セガサミーホールディングス	—	14.9	28,071	
電気機器 (7.3%)				
東芝	—	35	152,775	
日本電産	4.6	—	—	
日本電気	—	17.1	79,429	
エレコム	27.9	—	—	
ヒロセ電機	8.4	3.8	65,702	
アズビル	34.6	28.2	98,136	
日本光電工業	41.4	37	114,700	
キーエンス	7.4	—	—	
シスメックス	8.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
浜松ホトニクス	25.6	—	—
京セラ	3.3	23.8	160,007
キャノン	32.4	62.3	186,214
精密機器（-%）			
HOYA	20.3	—	—
その他製品（1.4%）			
パンダイナムコホールディングス	21.9	—	—
大日本印刷	—	6	16,122
リンテック	—	25.1	54,567
コクヨ	64.7	52.1	96,958
電気・ガス業（4.2%）			
電源開発	—	60.9	128,194
東京瓦斯	87	56.1	144,401
大阪瓦斯	93.3	65.3	137,195
東邦瓦斯	41.2	33	83,358
陸運業（4.1%）			
小田急電鉄	29.9	—	—
京王電鉄	21.2	—	—
富士急行	10	—	—
西日本鉄道	33.2	6.9	17,484
近鉄グループホールディングス	—	30.7	135,694
阪急阪神ホールディングス	14.5	18.9	75,033
南海電気鉄道	31.6	25.8	72,885
名古屋鉄道	—	38.7	84,443
ヤマトホールディングス	63.3	—	—
福山通運	14	—	—
日立物流	13.1	—	—
九州旅客鉄道	—	33.9	98,106
SGホールディングス	65.4	—	—
倉庫・運輸関連業（0.2%）			
上組	—	8.1	22,096
情報・通信業（18.4%）			
NECネットエスアイ	40.7	48.6	77,760
T I S	51.7	36	127,440
グリー	—	80.6	55,291
コーエーテックモホールディングス	35.4	—	—
インターネットイニシアティブ	14.2	48.4	116,595
フジ・メディア・ホールディングス	—	113.8	119,945
オービック	9.1	5.8	115,304
トレンドマイクロ	—	13.4	82,812

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本オラクル	13.1	10	78,900
オービックビジネスコンサルタント	16.8	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	44	39.1	120,623
大塚商会	32.2	29.5	123,605
日本テレビホールディングス	—	117.1	120,261
スカパーJ S A Tホールディングス	—	147.5	69,472
日本電信電話	117.7	85.1	317,167
K D D I	88.6	62.1	247,716
ソフトバンク	196.6	146.5	217,406
光通信	1	—	—
東宝	28.3	11.6	58,812
カプコン	46.3	—	—
S C S K	72.4	59.8	120,437
卸売業（8.3%）			
アルフレッサ ホールディングス	—	78.5	130,781
シップヘルスケアホールディングス	59.6	45.1	118,793
メディカルホールディングス	19.8	72.1	126,319
アズワン	10.5	—	—
伊藤忠商事	85	55.2	231,122
三井物産	63.6	—	—
キャノンマーケティングジャパン	48.5	26.6	80,199
岩谷産業	25.5	22	126,060
P A L T A C	14.4	9.9	42,867
ミスミグループ本社	7	—	—
スズケン	—	34.6	126,290
小売業（14.6%）			
ローソン	29.1	25.2	123,984
エービーシー・マート	30.7	17.9	127,627
エディオン	—	17.4	22,011
M o n o t a R O	71.7	—	—
Z O Z O	43.8	—	—
すかいらくホールディングス	60.7	80.8	127,987
コスモス薬品	9.7	2.7	36,909
セブン&アイ・ホールディングス	52.8	32.2	179,837
パン・パシフィック・インターナショナルホ	87.8	60.9	137,999
ゼンショーホールディングス	60.8	31.6	105,702
スギホールディングス	23.7	13.5	82,620
しまむら	8.5	6.7	84,554
ヤオコー	18.2	14.2	96,418
ケーズホールディングス	—	67.5	75,060

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アインホールディングス	9.5	10.1	60,297
ヤマダホールディングス	—	211.8	99,334
ニトリホールディングス	10.9	7.9	125,886
吉野家ホールディングス	—	50.6	116,886
サンドラッグ	40.7	31.4	116,651
銀行業 (4.2%)			
ひろぎんホールディングス	—	101.1	64,906
三井住友トラスト・ホールディングス	—	19.9	88,336
セブン銀行	—	340.6	89,918
みずほフィナンシャルグループ	—	129.2	228,296
山口フィナンシャルグループ	—	33.1	27,506
保険業 (4.8%)			
SOMPOホールディングス	—	28.1	161,884
MS&ADインシュアランスグループホール	—	39.8	163,498
東京海上ホールディングス	—	83.8	242,307

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (1.2%)				
大東建託	—	9.9	136,125	
サービス業 (1.6%)				
総合警備保障	36.1	—	—	
オリエントランド	13.8	—	—	
ユー・エス・エス	85.8	—	—	
日本郵政	—	170.8	187,709	
セコム	15.7	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,463	5,054	11,793,528
	銘柄数 < 比率 >	111	116	< 99.4% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

日本成長株投資マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2022年12月20日）

作成対象期間（2021年12月21日～2022年12月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落中率			
(設定日) 2019年4月10日	円 10,000	% —	1,607.66	% —	% —	% —	百万円 300
1期(2019年12月20日)	11,264	12.6	1,733.07	7.8	95.4	—	6,896
2期(2020年12月21日)	14,024	24.5	1,789.05	3.2	93.1	—	16,217
3期(2021年12月20日)	14,422	2.8	1,941.33	8.5	95.8	—	15,050
4期(2022年12月20日)	13,328	△7.6	1,905.59	△1.8	94.8	—	11,249

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

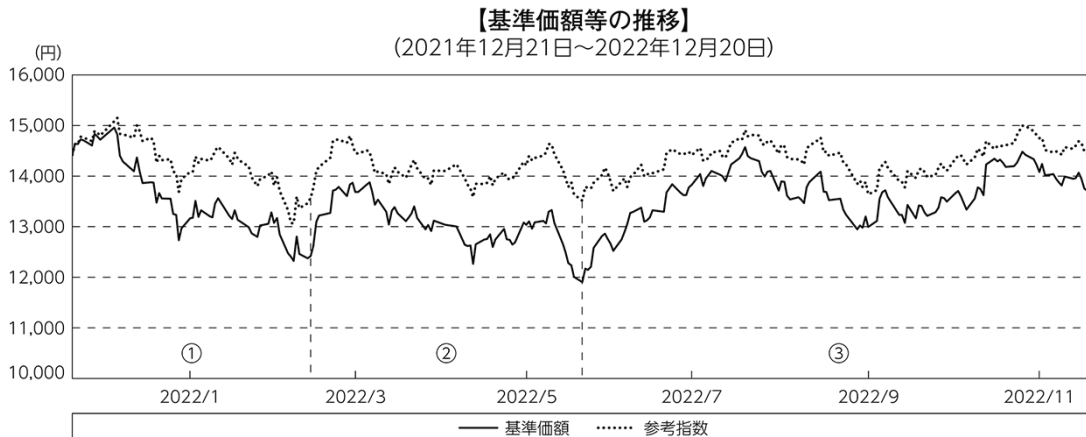
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2021年12月20日	円 14,422	% —	1,941.33	% —	% 95.8	% —
12月末	14,723	2.1	1,992.33	2.6	95.9	—
2022年1月末	13,166	△8.7	1,895.93	△2.3	97.1	—
2月末	13,059	△9.5	1,886.93	△2.8	97.1	—
3月末	13,687	△5.1	1,946.40	0.3	96.7	—
4月末	13,121	△9.0	1,899.62	△2.1	95.1	—
5月末	13,039	△9.6	1,912.67	△1.5	96.0	—
6月末	12,662	△12.2	1,870.82	△3.6	95.5	—
7月末	13,832	△4.1	1,940.31	△0.1	96.1	—
8月末	13,885	△3.7	1,963.16	1.1	95.9	—
9月末	12,995	△9.9	1,835.94	△5.4	95.1	—
10月末	13,657	△5.3	1,929.43	△0.6	94.8	—
11月末	14,080	△2.4	1,985.57	2.3	94.7	—
(期末) 2022年12月20日	円 13,328	% △7.6	1,905.59	% △1.8	% 94.8	% —

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は7.6%の下落

基準価額は、期首14,422円から期末13,328円に1,094円の値下がりとなりました。

①の局面 (期首～3月中旬)

- (上昇) 前期末まで下落していた優良銘柄の自律反発に期待した押し目買いが入り上昇。
- (下落) FRB (米連邦準備制度理事会) による利上げで割高感が高まったとされた優良銘柄の株価が急落。
- (上昇) 米国の長期金利の急激な上昇が一服するとの期待感などから、株価下落していた優良銘柄に押し目買いが入り上昇。
- (下落) ロシアによるウクライナ侵攻などを受けて相場全体が下落。

②の局面 (3月中旬～6月下旬)

- (上昇) FRBによる政策金利引き上げが市場参加者の懸念していたほどではないとの安心感などから、株価下落していた優良銘柄に押し目買いが入り上昇。
- (下落) FRB高官の発言を受けて金融引き締めが加速するとの警戒感が高まったことや、米国経済の減速懸念などから相場全体が下落。
- (上昇) 米国の消費者物価指数の急激な上昇が一服するとの期待感などから、株価下落していた優良銘柄に押し目買いが入り上昇。

(下落) FRBが大幅な政策金利引き上げを決定したことや、米国経済の減速懸念などから相場全体が下落。

③の局面（6月下旬～期末）

(上昇) 米国の経済指標悪化を受けて米国の長期金利がピークアウトするとの期待などから、それまで売り込まれていた優良銘柄の株価が急反発し上昇。

(下落) パウエルFRB議長が利上げを継続する方針を示したことなどを受けて優良銘柄の株価が下落。

(上昇) 米国のインフレ率低下を受けて米国の長期金利がピークアウトするとの期待などから、それまで売り込まれていた優良銘柄の株価が急反発し上昇。

(下落) 米国の景気悪化懸念が高まったことや、日本銀行のイールドカーブコントロール政策の修正による米ドル安・円高の進行を受けて、相場全体が下落。

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から1月下旬にかけては、米国消費者物価指数の急激な上昇を受けてFRBが政策金利を大きく引き上げるとの見方が強まり、米国の長期金利が急激に上昇したことを受けて日米の株式市場で優良銘柄が売り込まれ、基準価額が下落しました。2月以降はロシアがウクライナに侵攻し、エネルギー価格の上昇が加速したこともあって相場全体に売りが広がりました。

急激な優良銘柄の株価下落を受けて押し目買いの動きが広がったことや、外国為替市場における急激な円安・ドル高を好感して輸出関連株が買われた時期もありましたが、6月には米国消費者物価指数の上昇率が市場予想を上回り、FRBが大幅な政策金利引き上げを決定したことで、米国経済の減速懸念が強まり相場全体が急落しました。

6月下旬以降は、米国長期金利のピークアウト期待や米国の景気悪化懸念などが交錯し、相場は一進一退の展開となりました。ただ、日本銀行によるイールドカーブコントロール政策の修正などを受けて期末は相場全体が下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は94.8%としました。

・期中の主な動き

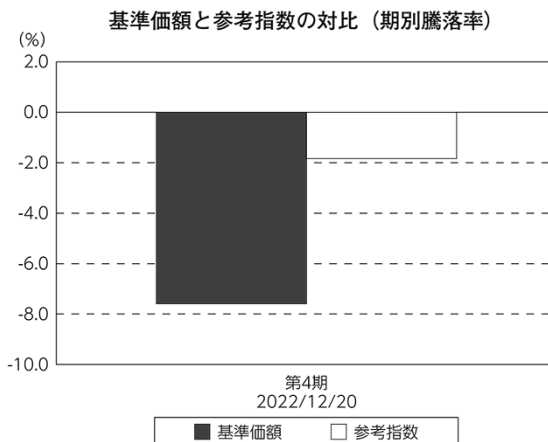
期末の銘柄数は64銘柄としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数（東証株価指数（TOPIX））との対比
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-1.8%となったのに対して、基準価額は-7.6%となりました。



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げりに応じてなされると思います。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行なっていく考えです。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月21日～2022年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.139 (0.139)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	19	0.139	
期中の平均基準価額は、13,492円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月21日～2022年12月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,460 (76)	千円 13,468,157 (-)	千株 3,825	千円 16,101,944

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月21日～2022年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	29,570,101千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,388,083千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.20

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月21日～2022年12月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 13,468	百万円 1,732	12.9	百万円 16,101	百万円 1,426	8.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,447千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,062千円
(B) / (A)	10.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2022年12月20日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)			
INPEX	77.4	84.1	118,412
建設業 (2.4%)			
ショーボンドホールディングス	20.9	16.8	96,264
大和ハウス工業	50.8	52.1	160,624
食料品 (1.0%)			
東洋水産	—	19.6	101,920
パルプ・紙 (0.9%)			
レンゴー	134.1	109.5	99,426
化学 (14.3%)			
日産化学	20.5	20.1	124,419
信越化学工業	32.9	30.1	509,292
日油	25.8	27.8	150,398
花王	29	—	—
富士フイルムホールディングス	—	16.4	111,880
ミルボン	20.8	17.3	96,188
コーセー	4.8	—	—
ニフコ	40.8	35.6	117,124
ユニ・チャーム	110.4	79.7	414,997
医薬品 (7.4%)			
塩野義製薬	2.8	—	—
日本新薬	—	12.4	92,628
中外製薬	134.3	125.6	433,571
参天製薬	—	102.7	112,764
JCRファーマ	46.9	42.2	72,035
第一三共	73.8	17.9	77,274
機械 (9.0%)			
三浦工業	37.1	43.4	133,238
ディスコ	5.2	0.8	31,320
SMC	5.7	4.8	279,936
小松製作所	73.4	—	—
ダイキン工業	24.3	18.9	391,324
ダイフク	16.9	19.4	125,130
電気機器 (12.7%)			
日立製作所	22.7	17.2	118,508

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電産	43.7	25.8	189,862
キーエンス	9.9	8.9	474,993
シスメックス	15.5	26.6	220,487
太陽誘電	20.1	10.2	40,800
村田製作所	39	29.7	206,296
東京エレクトロン	1.6	2.4	99,816
輸送用機器 (2.8%)			
本田技研工業	—	27.3	85,176
スズキ	51.7	—	—
シマノ	4.9	10.1	214,827
精密機器 (4.5%)			
テルモ	40.4	35.9	135,881
HOYA	19.3	17	223,125
朝日インテック	68	37.9	85,919
メニコン	—	11.4	32,330
その他製品 (2.6%)			
バンダイナムコホールディングス	13.8	12.3	102,864
ビジョン	131.3	82.5	178,117
陸運業 (1.1%)			
SGホールディングス	50	60.1	118,637
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
トランコム	—	5	37,850
情報・通信業 (13.2%)			
システナ	145.6	159.3	64,357
GMOペイメントゲートウェイ	22.7	30.5	346,785
ラクス	—	38.5	61,176
オービック	19.4	13.9	276,332
ジャストシステム	31	—	—
トレンドマイクロ	18.7	6.5	40,170
大塚商会	31.9	12.8	53,632
ネットワンシステムズ	—	29.1	97,048
日本電信電話	—	80.8	301,141
KDDI	65.2	41.7	166,341
ソフトバンクグループ	42.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (2.2%)			
伊藤忠商事	105.9	57.3	239,915
小売業 (9.2%)			
Monotaro	157.5	126.8	238,003
コスモス薬品	5.5	4	54,680
パン・パシフィック・インターナショナル ワークマン	64.3	25.9	58,689
ワークマン	16.5	—	—
ニトリホールディングス	14.1	14.5	231,057
ファーストリテイリング	6.5	5.1	403,920
銀行業 (0.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	117.4	101.9	83,394
保険業 (2.5%)			
東京海上ホールディングス	63.2	94.2	272,379
その他金融業 (0.9%)			
イー・ギャランティ	48.5	42.9	94,894

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (0.8%)			
カチタス	16.6	29	85,173
サービス業 (10.2%)			
日本M&Aセンターホールディングス	70.7	126.9	204,435
エス・エム・エス	22.5	33.3	106,893
カカコム	26.3	—	—
エムスリー	105.6	119.7	432,595
リクルートホールディングス	67.9	55.8	228,277
ジャパンエレベーターサービスホールディ ング	36.9	28.5	45,429
リログループ	72.9	32.1	66,447
合 計	株 数・金 額	2,916	2,628
	銘柄数<比率>	63	64<94.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,668,830	94.2
コール・ローン等、その他	656,132	5.8
投資信託財産総額	11,324,962	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,324,962,750
コール・ローン等	578,798,929
株式(評価額)	10,668,830,860
未収入金	77,171,461
未収配当金	161,500
(B) 負債	75,845,339
未払金	75,844,435
未払利息	904
(C) 純資産総額(A-B)	11,249,117,411
元本	8,440,244,971
次期繰越損益金	2,808,872,440
(D) 受益権総口数	8,440,244,971口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,328円

(注) 期首元本額は10,435,700,818円、期中追加設定元本額は5,621,801,039円、期中一部解約元本額は7,617,256,886円、1口当たり純資産額は1.3328円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 8,440,244,971円

○損益の状況 (2021年12月21日～2022年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	221,204,042
受取配当金	221,350,486
その他収益金	1,192
支払利息	△ 147,636
(B) 有価証券売買損益	△1,122,870,471
売買益	1,045,100,707
売買損	△2,167,971,178
(C) 当期損益金(A+B)	△ 901,666,429
(D) 前期繰越損益金	4,615,083,022
(E) 追加信託差損益金	1,778,198,961
(F) 解約差損益金	△2,682,743,114
(G) 計(C+D+E+F)	2,808,872,440
次期繰越損益金(G)	2,808,872,440

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2022年2月14日）

作成対象期間（2021年2月16日～2022年2月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落中率			
(設定日) 2016年9月29日	円 10,000	% —		% —	% —	% —	百万円 299
1期(2018年2月13日)	12,050	20.5	2,499.24	31.9	98.5	—	380
2期(2019年2月13日)	12,239	1.6	2,365.02	△5.4	99.0	—	541
3期(2020年2月13日)	13,523	10.5	2,613.48	10.5	99.2	—	7,515
4期(2021年2月15日)	14,511	7.3	3,053.35	16.8	99.4	—	15,623
5期(2022年2月14日)	13,583	△6.4	3,081.09	0.9	99.5	—	16,085

*株先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

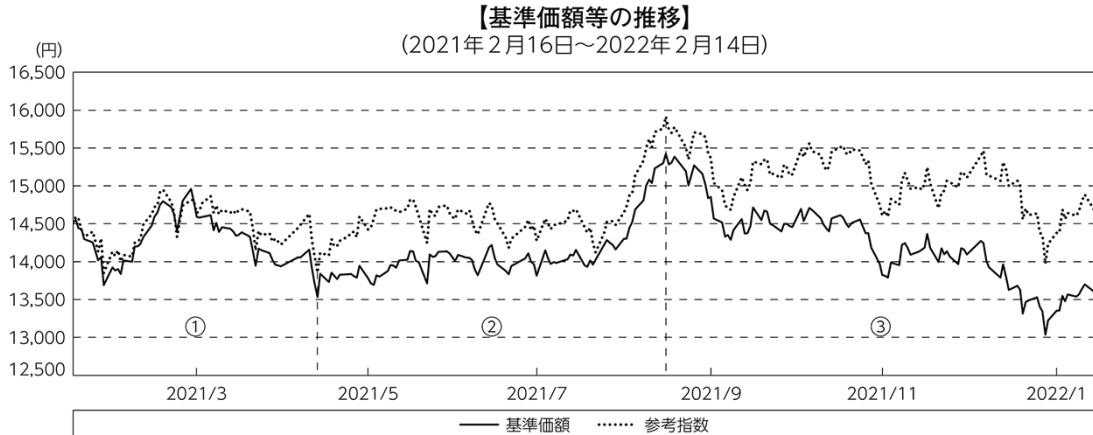
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2021年2月15日	円 14,511	% —		% —	% 99.4	% —
2月末	13,690	△5.7	2,914.58	△4.5	99.2	—
3月末	14,594	0.6	3,080.87	0.9	98.5	—
4月末	13,940	△3.9	2,993.46	△2.0	99.0	—
5月末	13,780	△5.0	3,034.76	△0.6	98.8	—
6月末	14,056	△3.1	3,070.81	0.6	98.8	—
7月末	13,815	△4.8	3,003.91	△1.6	99.2	—
8月末	14,305	△1.4	3,099.08	1.5	99.3	—
9月末	14,853	2.4	3,234.08	5.9	99.0	—
10月末	14,457	△0.4	3,188.28	4.4	98.9	—
11月末	13,825	△4.7	3,073.26	0.7	99.1	—
12月末	14,095	△2.9	3,179.28	4.1	99.4	—
2022年1月末	13,354	△8.0	3,025.69	△0.9	99.4	—
(期末) 2022年2月14日	13,583	△6.4	3,081.09	0.9	99.5	—

*騰落率は期首比です。

*株先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の変動要因

①の局面 (期首～2021年5月上旬)

- (下 落) 米国の長期金利が大幅上昇したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まったこと
- (上 昇) 米国の2021年2月ISM製造業景況感指数など経済指標の改善が続いていることや、米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどが好感されたこと
- (下 落) 米国の長期金利が上昇基調を維持したことや、欧州での新型コロナウイルス感染防止に伴う行動制限再強化の動きや国内の新型コロナウイルス変異株による感染再拡大が懸念されたこと

②の局面 (2021年5月中旬～2021年9月上旬)

- (横ばい) 国内企業の2021年4-6月期決算において事前予想を上回る結果が相次いだことなどの好材料と、新型コロナウイルスの国内新規感染者数が増加したことなどの悪材料が交錯したこと
- (上 昇) 菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルスの国内新規感染者数が減少に転じたこと

③の局面 (2021年9月中旬～期末)

- (下 落) 中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、FRB (米連邦準備制度理事会) の利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇したこと

- (下 落) 新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことや、ウクライナを巡るロシアと欧米との対立や原油価格上昇などからリスクを避ける動きが強まったこと
- (上 昇) 米国株式市場が上昇に転じ、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき、期を通じて高位を維持し、期末は99.5%としました。

・期中の主な動き

財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指しました。ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

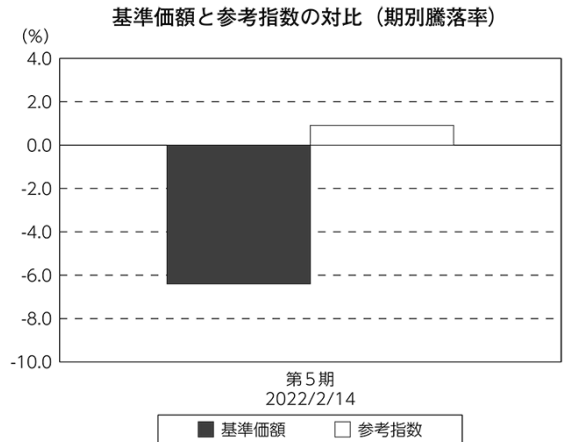
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+0.9%なったのに対して、基準価額は-6.4%となりました。

(主なマイナス要因)

業種配分要因と個別銘柄要因がマイナス要因となりました。

業種配分では、投資比率の高い「消費セクター」の騰落率が低かったことや、投資比率の低い「自動車セクター」の騰落率が高かったことなどがマイナスに影響しました。

個別銘柄では、投資比率の高い「東邦瓦斯」の騰落率が低かったことや、非保有の「ソニーグループ」の騰落率が高かったことなどがマイナスに影響しました。



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

引き続き、株式への投資にあたっては、財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年2月16日～2022年2月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,063円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年2月16日～2022年2月14日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		4,262 (113)	14,774,689 (-)	3,720	13,108,269

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2021年2月16日～2022年2月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,882,958千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,669,923千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.77

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○ 利害関係人との取引状況等

(2021年2月16日～2022年2月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
ホクト	21.5	24.6	48,560
建設業 (7.6%)			
ショーボンドホールディングス	20.4	31.6	161,476
コムシスホールディングス	5.7	—	—
西松建設	12.7	21.4	81,962
大東建託	14.9	14.1	189,786
NIPPPO	55.4	—	—
大和ハウス工業	40.4	63.6	217,575
積水ハウス	87.4	57	136,315
関電工	101.1	92.5	81,030
きんでん	79.8	67.3	110,573
エクシオグループ	43.6	45.9	109,884
九電工	11.5	38.8	121,056
食料品 (13.8%)			
日清製粉グループ本社	52.3	70	118,090
森永製菓	28.6	30.8	113,344
江崎グリコ	22	44.5	168,655
カルビー	21.7	20	49,920
明治ホールディングス	12	3.2	22,112
日本ハム	4.9	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	62.2	73.3	49,550
サントリー食品インターナショナル	36	40.5	183,262
伊藤園	22.4	27.2	178,704
味の素	84.3	60.8	195,654
キュービー	67.4	72.5	175,740
ハウス食品グループ本社	31.4	38.2	113,454
カゴメ	34.1	32	94,560
ニチレイ	34.1	44.2	117,748
東洋水産	36.1	37.3	182,770
日清食品ホールディングス	20.4	22.9	205,184
日本たばこ産業	104.9	100.9	236,862
繊維製品 (—%)			
ワコールホールディングス	14.4	—	—
パルプ・紙 (1.7%)			
大王製紙	—	61.6	110,756

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
レンゴー	153.3	195	169,845
化学 (5.5%)			
J S R	—	15.5	55,412
日油	—	26.8	140,968
富士フィルムホールディングス	—	31.1	234,960
小林製薬	15.7	10.8	103,248
エフピコ	38.2	46.8	157,716
ユニ・チャーム	46.7	44.7	187,874
医薬品 (1.8%)			
協和キリン	55	—	—
アステラス製薬	116.4	—	—
中外製薬	48.9	—	—
科研製薬	34.9	38.7	163,894
小野薬品工業	36	—	—
久光製薬	3.6	—	—
持田製薬	9.2	—	—
ツムラ	34.6	29.3	96,104
キッセイ薬品工業	7.9	—	—
沢井製薬	13.2	—	—
第一三共	59.3	—	—
大塚ホールディングス	45.1	—	—
大正製薬ホールディングス	20.8	5.9	33,689
機械 (1.5%)			
平和	16	37.5	72,862
SANKYO	49.4	53.8	172,160
電気機器 (7.9%)			
東芝	—	37.8	169,684
日本電産	1.6	—	—
エレコム	19.9	—	—
ヒロセ電機	10.5	8.6	147,318
アズビル	33.4	34.5	145,590
日本光電工業	48.5	41.9	129,890
キーエンス	8.9	4.1	232,962
シスメックス	9.6	—	—
浜松トトクス	2.9	22.6	130,402
京セラ	—	8.9	59,781

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キャノン	—	88.1	247,781
輸送用機器 (4.5%)			
トヨタ自動車	—	331.1	722,460
精密機器 (2.1%)			
HOYA	24.7	22.2	340,881
その他製品 (1.7%)			
バンダイナムコホールディングス	—	17.5	139,265
コクヨ	—	75.4	127,350
電気・ガス業 (3.7%)			
電源開発	—	46.5	87,885
東京瓦斯	78.9	82.7	194,179
大阪瓦斯	87.9	90.7	190,560
東邦瓦斯	26.6	36	115,740
陸運業 (2.1%)			
東武鉄道	10.1	—	—
相鉄ホールディングス	31	—	—
小田急電鉄	41.7	—	—
京王電鉄	20.5	—	—
西日本鉄道	31.9	23.9	63,024
近鉄グループホールディングス	34.3	—	—
阪急阪神ホールディングス	29.9	14.5	51,547
南海電気鉄道	33.4	24.6	58,597
京阪ホールディングス	31.4	—	—
名古屋鉄道	57.8	—	—
ヤマトホールディングス	21.7	10.1	22,119
福山通運	14.7	8.1	31,104
日立物流	8.8	15.3	89,352
SGホールディングス	64.6	—	—
NIPPON EXPRESSホールディン	—	2	13,480
情報・通信業 (17.5%)			
NECネットエスアイ	—	50.9	90,500
T I S	30.3	57.3	154,538
グリー	—	40.4	33,168
コーエーテクモホールディングス	26	36.7	148,818
ネクソン	36.7	—	—
インターネットイニシアティブ	—	38.6	136,258
フジ・メディア・ホールディングス	—	36.2	46,336
オービック	9.9	9.6	178,848
トレンドマイクロ	—	12.9	76,884
日本オラクル	13.4	12.6	103,824
オービックビジネスコンサルタント	2.8	13.5	56,970

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤忠テクノソリューションズ	45	56.2	167,700
大塚商会	20.4	42.1	182,293
日本テレビホールディングス	—	49.4	67,579
日本電信電話	123.5	111.1	366,407
KDD I	92.2	87.1	323,837
ソフトバンク	163.9	201.3	289,066
光通信	6.5	—	—
東宝	7.2	28.9	137,853
エス・ティ・ティ・データ	—	11.1	24,098
カブコン	—	21.5	59,533
S C S K	18.2	82.6	159,087
卸売業 (10.2%)			
神戸物産	—	34.5	127,305
シップヘルスケアホールディングス	25.6	62.8	149,338
メディパルホールディングス	—	57	120,897
アズワン	3.1	16	101,440
伊藤忠商事	92	85.4	327,679
三井物産	—	101.1	309,366
三菱商事	—	29.2	118,493
キャノンマーケティングジャパン	55	46.2	116,932
岩谷産業	—	28.7	151,823
P A L T A C	—	15.3	67,473
ミスミグループ本社	—	11.5	40,595
小売業 (14.3%)			
ローソン	30.4	33.8	165,620
エービーシー・マート	25	30.8	160,776
エディオン	38.4	—	—
M o n o t a R O	5.8	17.1	34,490
Z O Z O	—	46.9	149,376
ウエルシアホールディングス	11	—	—
すかいらーくホールディングス	—	111.8	171,613
コスモス薬品	9.9	11.7	173,160
セブン&アイ・ホールディングス	47.6	50	285,200
ツルハホールディングス	10.9	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホ	75	87.3	169,012
ゼンショーホールディングス	53.6	60.2	162,359
スギホールディングス	22.3	24.4	158,112
しまむら	8.9	8.4	87,108
ヤオコー	20.6	19.7	129,429
アインホールディングス	5.2	9.8	61,446
ヤマダホールディングス	276.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	10.1	12	198,960
吉野家ホールディングス	—	19.3	46,802
サンドラッグ	37.7	42.9	130,201
銀行業 (0.7%)			
みずほフィナンシャルグループ	—	71	116,156
サービス業 (3.1%)			
総合警備保障	31.8	30.2	127,595
オリエンタルランド	14.6	14.7	328,398

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ユー・エス・エス	73.2	18.8	36,453
セコム	19.7	—	—
合 計	株 数・金 額	4,372	5,028
	銘柄数<比率>	114	113 <99.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,001,493	99.5
コール・ローン等、その他	83,824	0.5
投資信託財産総額	16,085,317	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,085,317,950
コール・ローン等	53,061,200
株式(評価額)	16,001,493,400
未収配当金	30,763,350
(B) 負債	21
未払利息	21
(C) 純資産総額(A-B)	16,085,317,929
元本	11,842,128,843
次期繰越損益金	4,243,189,086
(D) 受益権総口数	11,842,128,843口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,583円

(注) 期首元本額は10,766,867,275円、期中追加設定元本額は4,485,441,079円、期中一部解約元本額は3,410,179,511円、1口当たり純資産額は1.3583円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラPOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 11,614,502,457円
 ・ファンドラップ(ウエルス・スクエア) 日本株式 227,626,386円

○損益の状況 (2021年2月16日～2022年2月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	302,479,084
受取配当金	302,372,750
その他収益金	135,849
支払利息	△ 29,515
(B) 有価証券売買損益	△1,188,204,716
売買益	1,096,857,477
売買損	△2,285,062,193
(C) 当期損益金(A+B)	△ 885,725,632
(D) 前期繰越損益金	4,856,419,134
(E) 追加信託差損益金	1,765,034,273
(F) 解約差損益金	△1,492,538,689
(G) 計(C+D+E+F)	4,243,189,086
次期繰越損益金(G)	4,243,189,086

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村マネーインベストメント マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2022年2月18日）

作成対象期間（2021年2月19日～2022年2月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰	中率			
8期(2018年2月19日)	円 10,044		% △0.0	% 23.9	% —	百万円 109
9期(2019年2月18日)	10,037		△0.1	33.9	—	59
10期(2020年2月18日)	10,033		△0.0	64.8	—	20
11期(2021年2月18日)	10,029		△0.0	59.8	—	20
12期(2022年2月18日)	10,023		△0.1	0.3	—	3,520

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

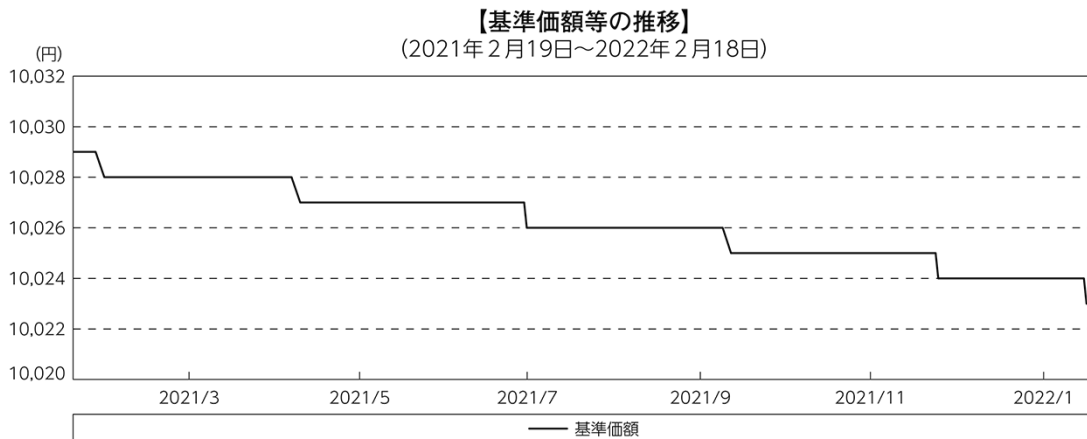
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2021年2月18日	円 10,029		% —	% 59.8	% —
2月末	10,029		0.0	59.8	—
3月末	10,028		△0.0	54.5	—
4月末	10,028		△0.0	54.5	—
5月末	10,027		△0.0	54.4	—
6月末	10,027		△0.0	54.4	—
7月末	10,026		△0.0	54.4	—
8月末	10,026		△0.0	54.4	—
9月末	10,026		△0.0	54.4	—
10月末	10,025		△0.0	54.4	—
11月末	10,025		△0.0	54.3	—
12月末	10,024		△0.0	54.3	—
2022年1月末	10,024		△0.0	54.3	—
(期末) 2022年2月18日	10,023		△0.1	0.3	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつある中で、消費や生産、雇用環境などには持ち直しの動きが見られました。このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2021年12月には、2022年3月末が期限となっていた「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」について中小企業向けに部分的な延長を決定しました。

TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは、期を通して-0.1%前後で推移しました。また、無担保コール翌日物金利は-0.01～-0.05%程度で推移しました。

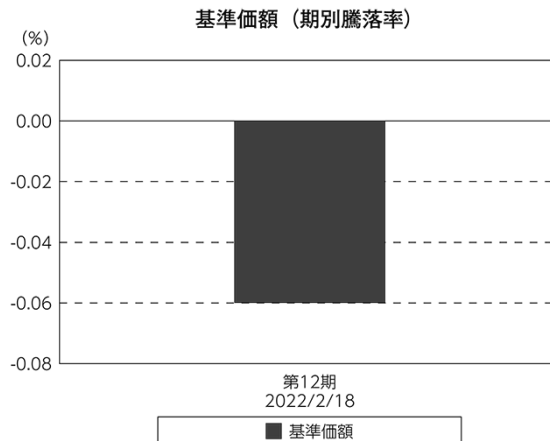
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月19日～2022年2月18日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年2月19日～2022年2月18日)

公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 2,000	千円 — (14,000)
	内		
	特殊債券	21,056	— (10,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月19日～2022年2月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月18日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
特殊債券 (除く金融債)	11,000 (11,000)	11,006 (11,006)	0.3 (0.3)	— (—)	— (—)	— (—)	0.3 (0.3)	
合計	11,000 (11,000)	11,006 (11,006)	0.3 (0.3)	— (—)	— (—)	— (—)	0.3 (0.3)	

*()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末	当 期		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円
政保 地方公共団体金融機構債券 第39回		0.801	1,000	1,004
政保 地方公共団体金融機構債券(6年) 第18回		0.001	10,000	10,002
合 計			11,000	11,006

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 11,006	% 0.3
コール・ローン等、その他	3,509,250	99.7
投資信託財産総額	3,520,256	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月18日現在)

○損益の状況 (2021年2月19日~2022年2月18日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,520,256,158 円
コール・ローン等	3,509,246,700
公社債(評価額)	11,006,474
未収利息	2,961
前払費用	23
(B) 負債	2,211
未払利息	2,211
(C) 純資産総額(A-B)	3,520,253,947
元本	3,512,181,953
次期繰越損益金	8,071,994
(D) 受益権総口数	3,512,181,953口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,023円

(注) 期首元本額は20,014,038円、期中追加設定元本額は3,492,167,915円、期中一部解約元本額は0円、1口当たり純資産額は1,0023円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村スペース国内ベンチャー戦略ファンド2202 (適格機関投資家私募制限付) 3,491,968,473円
- ・ノルディック社債ファンド 為替ヘッジあり 9,952,230円
- ・ノルディック社債ファンド 為替ヘッジなし 9,952,230円
- ・ダブル・ブレイン (マイルド) 99,721円
- ・ダブル・ブレイン (ブル) 99,721円
- ・ダブル・ブレイン 99,612円
- ・ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド (SMA専用) 9,966円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	32,656 円
受取利息	42,755
支払利息	△ 10,099
(B) 有価証券売買損益	△ 50,156
売買損	△ 50,156
(C) 当期損益金(A+B)	△ 17,500
(D) 前期繰越損益金	57,409
(E) 追加信託差損益金	8,032,085
(F) 計(C+D+E)	8,071,994
次期繰越損益金(F)	8,071,994

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。